

2025 年の「新設法人」、 長野県に 1478 社 年間最多を更新

起業者平均年齢 47.4 歳
前年より 0.7 歳低下

長野県・「新設法人」分析(2025 年)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/07/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成してお
ります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年(1-12 月)に長野県で新たに設立された法人は 1478 社(前年比 0.4%増)判明し、4 年連続で増加した。集計可能な 2000 年以降では年間最多を更新したほか、10 年前の 2015 年(1157 社)に比べて年間の設立数は 1.28 倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

帝国データバンク長野支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2025 年に長野県で新設された法人を対象に調査を行った。なお、2026 年 4 月 2 日に発表した『長野県・「新設法人」動向調査(2025 年)』とは異なるデータベースを用いたため、件数が異なる。

[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021 年～2025 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

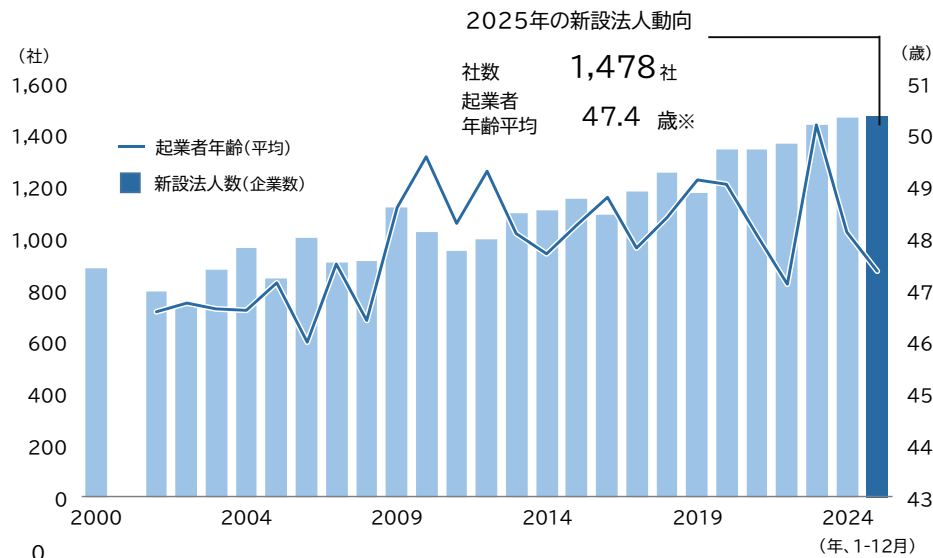
長野県の 2025 年「新設企業」は 1478 社、年間最多を更新

2025 年(1-12 月)に長野県で新たに設立された法人は 1478 社(前年比 0.4%増)判明し、4 年連続で増加した。2024 年の 1472 社を上回り、集計可能な 2000 年以降では最多を更新したほか、10 年前の 2015 年(1157 社)に比べて 1.28 倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

事業会社として設立が一般的な株式会社では、2023 年をピークに減少傾向が続いた一方、低コストで手続きが簡便な合同会社や、福祉事業などで多い社団法人で増加した。特に株式会社は、2023 年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したほか、より設立が容易な合同会社にニーズが移っていることも影響した可能性がある。

なお、2025 年の休廃業・解散件数(1064 社・前年比 7.5%減)、企業倒産件数(95 社・同 6.9%減)の合計 1159 件と比較すると、新設法人数は 1.28 倍にのぼった。

年間新設法人数 推移(2000 年～)



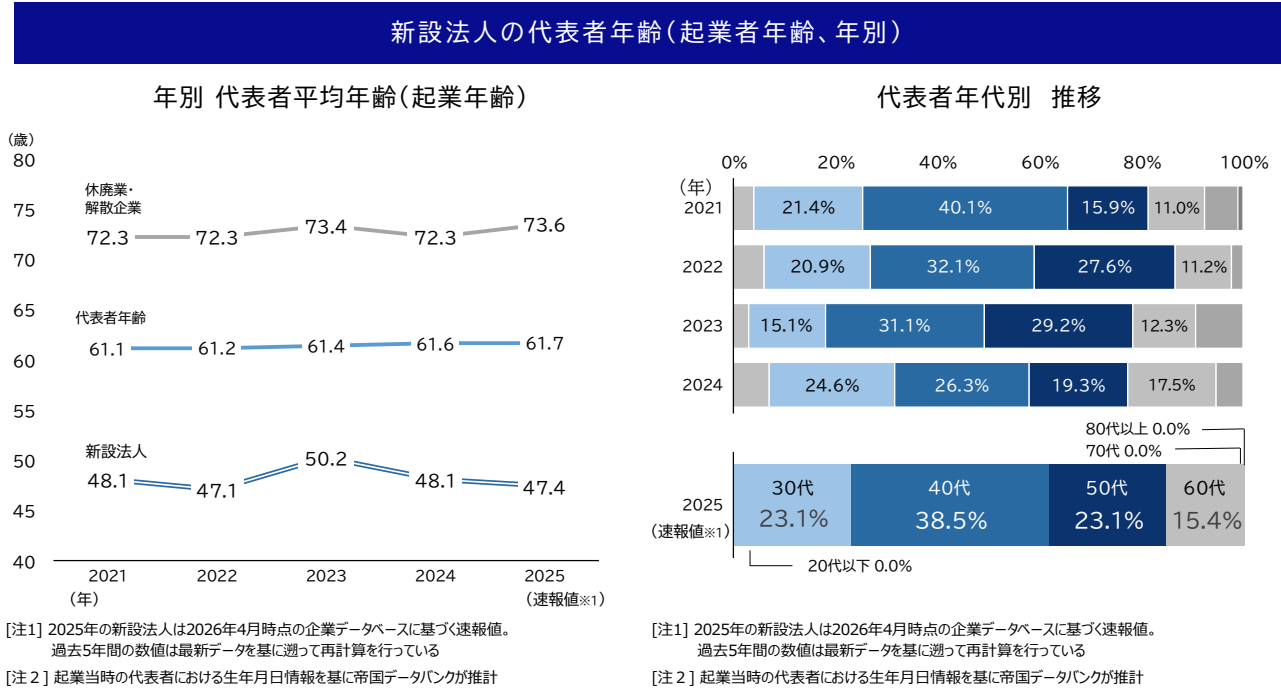
【注1】 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
 【注2】 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2025年の起業者年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

起業年齢は平均 47.4 歳、2 年連続低下

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025 年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 47.4 歳(速報値)だった。前年の 48.1 歳から 0.7 歳若返り、2 年連続で低下した。

年代別にみると、最も多いのは「40 代」で全体の 38.5%と前年から 12.2pt 増えて、2 年ぶりに上昇した。「50 代」は前年から 3.8pt 増え、「30 代」は前年から 1.5pt 減って、ともに 23.1%となった。総じてコロナ禍に比べて、若年層の起業割合が低下した。他方で、「40 代」、「50 代」の現役世代、早期リタイア層の起業割合が上昇した。なお、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60 歳」の割合は 15.4%を占め、前年(17.5%)は下回ったものの。比較的安定して推移している。インターネットの活用により比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっている。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」、県・自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業支援が充実してきた。そうした情勢も背景

に、退職後のセカンドライフとしてフリーランスなどのスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししていると思われる。



低コストで設立可能な「合同会社」の増加が続く

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 811 社で、全体の過半数を占めたものの、2 年連続で前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 527 社と、前年から 3.7% 増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の 9 割を超えた。

2025 年に 10 社以上設立された法人格を対象に、前年からの増加率をみると、最も高いのは「協同組合」で、前年比 233.6% の増加(3 社→10 社)となった。「社団法人」(12.3% 増)、「合同会社」(3.7% 増)と続いた。

他方、2024 年に 10 社以上設立された法人格別に前年からの減少率をみると、前年から最も減少した法人格は、「特定非営利活動法人」(20 社→9 社、55.0% 減)だった。続いて「税理士法人」(49.9% 減)、「医療法人」(31.8% 減)の減少が目立った。

法人格別 新設法人数						
	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,478	100.00%	+0.4%	1,472	100.00%	+7.4%
株式会社	811	54.87%	▲1.0%	819	55.64%	▲4.7%
合同会社	527	35.66%	+3.7%	508	34.51%	+12.6%
社団法人	82	5.55%	+12.3%	73	4.96%	+2.8%
医療法人	15	1.01%	▲31.8%	22	1.49%	+69.2%
協同組合	10	0.68%	+233.6%	3	0.20%	▲50.0%
特定非営利活動法	9	0.61%	▲55.0%	20	1.36%	+17.6%
財団法人	6	0.41%	+0.1%	6	0.41%	+0.0%
社会保険労務士法	3	0.20%	+50.4%	2	0.14%	+0.0%
税理士法人	3	0.20%	▲49.9%	6	0.41%	+0.0%
弁護士法人	3	0.20%	-	0	0.00%	-

市郡別では「長野市」が最多、伸び率では「大町市」がトップ

市郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は中核市の「長野市」で 235 社だった。2 番目は同様に中核市の「松本市」（207 社）。次いで、軽井沢町を含む「北佐久郡」（116 社）、「上田市」（97 社）、白馬村を含む「北安曇郡」（70 社）が続いた。これらは前年と順位は違っても、顔ぶれは同じであった。

前年からの増加率で最も高いのは「大町市」（15 社→30 社）と「東筑摩郡」（6 社→12 社）で、ともに前年比 100.0% 増だった。「大町市」は、北アルプス、黒部ダム、立山黒部アルペンルートの玄関口であり、観光・宿泊・アウトドア関連需要がある。また、移住促進を重点施策としており、移住相談会や定住支援を継続的に実施しており、自治体主導でテレワーク環境の整備を進めるなど、場所に縛られない働き方を支援。企業立地支援制度を設け、設備投資や固定資産税相当額への助成を行っている。用地取得補助や税制優遇もあり、法人設立や事業拡大のインセンティブになっているものとみられる。一方、東筑摩郡は、松本市へのアクセスが比較的良く、自然環境と低コストを両立できるため、小規模な IT 企業やコンサル業、個人事業主の法人化先として選ばれやすくなっていることも要因と考えられる。

また、構成比の推移でみると、「上田市」が 1.19pt、「大町市」が 1.01pt とともに上昇し、存在感を増している。

市郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,478	100.00%	+0.4%	1,472	100.00%	+2.2%	1,440	100.00%	+5.0%
長野市	235	15.90%	+6.3%	221	15.01%	▲10.5%	247	17.15%	▲7.5%
松本市	207	14.01%	+2.0%	203	13.79%	+4.6%	194	13.47%	+17.6%
上田市	97	6.56%	+22.8%	79	5.37%	▲9.2%	87	6.04%	▲5.4%
岡谷市	30	2.03%	+7.1%	28	1.90%	▲12.5%	32	2.22%	+45.5%
飯田市	66	4.47%	+13.8%	58	3.94%	▲12.1%	66	4.58%	+15.8%
諏訪市	23	1.56%	▲11.5%	26	1.77%	▲40.9%	44	3.06%	+2.3%
須坂市	27	1.83%	▲15.6%	32	2.17%	+60.0%	20	1.39%	+0.0%
小諸市	26	1.76%	+0.0%	26	1.77%	▲23.5%	34	2.36%	+61.9%
伊那市	37	2.50%	+2.8%	36	2.45%	+9.1%	33	2.29%	▲21.4%
駒ヶ根市	15	1.01%	+15.4%	13	0.88%	+0.0%	13	0.90%	▲38.1%
中野市	23	1.56%	▲4.2%	24	1.63%	▲4.0%	25	1.74%	+4.2%
大町市	30	2.03%	+100.0%	15	1.02%	+0.0%	15	1.04%	+15.4%
飯山市	19	1.29%	▲5.0%	20	1.36%	+122.2%	9	0.63%	▲25.0%
茅野市	39	2.64%	▲13.3%	45	3.06%	▲6.3%	48	3.33%	+54.8%
塩尻市	36	2.44%	▲18.2%	44	2.99%	+18.9%	37	2.57%	▲5.1%
更埴市	0	0.00%		0	0.00%		0	0.00%	
佐久市	58	3.92%	▲4.9%	61	4.14%	+17.3%	52	3.61%	▲3.7%
千曲市	25	1.69%	▲34.2%	38	2.58%	▲7.3%	41	2.85%	+57.7%
東御市	24	1.62%	+20.0%	20	1.36%	▲13.0%	23	1.60%	+4.5%
安曇野市	68	4.60%	+15.3%	59	4.01%	▲10.6%	66	4.58%	+4.8%
南佐久郡	13	0.88%	▲31.6%	19	1.29%	+26.7%	15	1.04%	+50.0%
北佐久郡	116	7.85%	▲5.7%	123	8.36%	+41.4%	87	6.04%	+1.2%
小県郡	10	0.68%	▲37.5%	16	1.09%	+433.3%	3	0.21%	▲62.5%
諏訪郡	40	2.71%	+2.6%	39	2.65%	+8.3%	36	2.50%	▲10.0%
上伊那郡	38	2.57%	+8.6%	35	2.38%	▲20.5%	44	3.06%	▲6.4%
下伊那郡	23	1.56%	▲14.8%	27	1.83%	▲27.0%	37	2.57%	+23.3%
木曽郡	8	0.54%	▲33.3%	12	0.82%	+20.0%	10	0.69%	▲23.1%
東筑摩郡	12	0.81%	+100.0%	6	0.41%	▲50.0%	12	0.83%	+50.0%
南安曇郡	0	0.00%		0	0.00%		0	0.00%	
北安曇郡	70	4.74%	▲11.4%	79	5.37%	+41.1%	56	3.89%	+55.6%
更級郡	0	0.00%		0	0.00%		0	0.00%	
埴科郡	9	0.61%	+0.0%	9	0.61%	+125.0%	4	0.28%	▲60.0%
上高井郡	11	0.74%	+0.0%	11	0.75%	▲21.4%	14	0.97%	+75.0%
下高井郡	25	1.69%	+4.2%	24	1.63%	+9.1%	22	1.53%	+0.0%
上水内郡	18	1.22%	▲25.0%	24	1.63%	+71.4%	14	0.97%	▲17.6%
下水内郡	0	0.00%		0	0.00%		0	0.00%	▲100.0%

「シニア起業」のトレンド、2026 年も続く公算

2025 年も引き続き前年を上回る法人数が新設された。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移する一方、それらの 1.28 倍に達する法人新設の動きは、日本経済における新陳代謝のサイクルが着実に進みつつある証左ともいえる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていくだろう。

他方で、全国の「新設法人」(15 万6525社)から見ると、新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が圧倒的に多い東京都(4 万 9274 社、全国の31.5%)に集中するなど、起業地の偏在化も進んでいる。長野県でも、「長野市」、「松本市」、「北佐久郡」、「上田市」、「北安曇郡」など、新設数上位の市町村は固定化している。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をどう育むかが課題となる。